

## J Aバンク山形県における地域密着型金融の取組状況（平成23年度）

J Aバンク山形県（山形県下J Aと農林中央金庫山形支店）では、農業と地域社会に貢献するため、平成22～24年度J Aバンク中期戦略に基づき地域密着型金融の推進に取り組んでおります。平成23年度の地域密着型金融の取組状況について取りまとめましたので、ご報告いたします。

### 1 農山漁村等地域の活性化のための融資を始めとする支援

#### （J Aバンク山形県の農業メインバンク機能強化への取組み）

J Aバンク山形県は、地域における農業者との結び付きを強化し、地域を活性化するため、次の取組みを行っています。

#### （1）農業融資商品の適切な提供・開発

J Aバンク山形県は、各種プロパー農業資金を提供するとともに、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金の取扱いを通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。

平成24年3月末時点のJ Aバンク山形県の農業関係資金残高<sup>（注1）</sup>は54,349百万円、日本政策金融公庫等の受託貸付金<sup>（注2）</sup>残高は4,627百万円を取扱っています。

（注1）農業関係の資金残高とは、農業者および農業関連団体等に対する貸出金であり、農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

（注2）J Aバンク山形県が農業者の窓口となり、日本政策金融公庫などの貸付金の受託取扱いを行っています。受託貸付金残高には、J A転貸分を含みます。

#### 【営農類型別農業資金残高】（単位：百万円）

	24年3月末現在
穀作	17,018
野菜・園芸	3,201
果樹・樹園農業	2,818
工芸作物	35
養豚・肉牛・酪農	6,278
養鶏・鶏卵	57
養蚕	2
その他農業（注1）	24,937
合計	54,349

（注1）

「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれていません。

【資金種別別農業資金残高】 (単位：百万円)

種 類	24年3月末現在
プロパー資金(注1)	39,461
農業制度資金(注2)	14,888
うち 農業近代化資金	2,068
うち その他制度資金(注3)	12,820
合 計	54,349

(注1) プロパー資金とは、JAバンク原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

(注2) 農業制度資金には、地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、地方公共団体等が利子補給等を行うことでJAバンクが低利で融資するもの、日本政策金融公庫等が融資するものがあり、ここではの転貸資金とを対象としています。

(注3) その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

【農業資金の受託貸付金残高】 (単位：百万円)

種 類	24年3月末現在
日本政策金融公庫資金	4,627
そ の 他	0
合 計	4,627

(注)

JAバンクでは、主にはJAを窓口として、日本政策金融公庫資金の受託貸付金を取り扱っています。

(2) 担い手のニーズに応えるための体制整備

JAバンク山形県では、地域の農業者との関係を強化・振興するための体制整備に取り組んでいます。

JAでは、本支店の農業融資担当者が、営農・経済担当がお聞きした情報も含めて把握して、農業融資に関する訪問・資金提案活動を実施しています。また、県内17JAの本店には25人の「担い手金融リーダー」が設置され、支店の活動をサポートしています。

農林中金山形支店では、JAのサポート指導機能、農業法人等への融資相談機能を担う「県域農業金融センター機能」を構築し、これらの機能の拡充、強化を実施しています。

また、23年度創設された「JAバンク農業金融プランナー」の資格試験に取り組み、県内全JAにおいて、計73名が資格を取得しています。

(3) JA内事業間連携の強化

農業者の多様なニーズにJAをあげて応えていくため、営農・経済事業等との合同会議・研修会の開催や農業者への同行訪問等により、これまで以上に、JA内事業間連携を強化しています。

## 2 担い手の経営のライフサイクルに応じた支援

J Aバンク山形県は、担い手をサポートするため、ライフサイクルに応じて、次の取組みを行っています。

### (1) 新規就農者の支援

J Aバンク山形県では、新規就農者の経営と生活をサポートするため、就農支援資金を取り扱っています。

【新規就農者をサポートする資金の取扱い実績】 (単位:件,百万円)

	平成23年度 実行件数	平成23年度 実行金額	平成24年3月末 残高
就農支援資金(転貸)	37	126	604

### (2) 経営不振農家の経営改善支援

J Aバンク山形県では、負債整理資金の対応にあたり、特別融資制度推進会議を通じて関係機関と協議するなど、農業者の経営再建に向けて取り組んでいます。

【平成23年度の農業者の経営改善支援等の取組み実績】

(単位:先)

	期初経営改善 支援取組先 A	Aのうち期 中に再生計 画を策定し た先数 a	Aのうち期 末に債務者 区分がラン クアップし た先数 b	Aのうち期 末に債務者 区分が変化 しなかった 先数 c	事業計画策 定率 = a / A	ランクアッ プ率 = b / A	
正常先	137	0		0	0.0%		
要注意先	うち その他要注意 先	358	8	50	285	2.2%	14.0%
	うち要管理先	90	6	10	72	6.7%	11.1%
破綻懸念先	503	9	34	436	1.8%	6.8%	
実質破綻先	296	5	29	255	1.7%	9.8%	
破綻先	27	0	2	22	0.0%	7.4%	
	小計( ~ の 計)	1,274	28	125	1,070	2.2%	9.8%
	合計	1,411	28	125	1,070	2.0%	8.9%

注)

・期初経営改善支援取組先および債務者区分は平成22年3月末時点でのものです。

### (3) J Aバンク山形県セミナー等の開催

J Aバンク山形県では、農林中央金庫山形支店の融資先のお取引先様や系統団体を招いた講演会と情報交換会を開催し、異業種間の情報交流を促進しています。

【平成 23 年度 講演会・セミナー開催実績】

講演会名	参加対象者	参加団体数	主催者	内容
平成 23 年度山形県農業法人経営者セミナー (24 年 3 月 8 日)	農業法人 県市町村職員 農協職員 等	63	農林中央金庫 山形支店	題目「農業法人向け H24 年度農林水産省事業について」 題目「勝ち残る企業創りの条件」

3 経営の将来性を見極める融資手法を始め、担い手に適した資金供給手法の提供

J Aバンク山形県では、担い手の経営実態やニーズに適した資金の提供に努めています。

(1) 負債整理資金による軽減支援

J Aバンク山形県では、農業者の債務償還負担を軽減し、経営再建を支援するため、負債整理資金を取り扱っています。

【平成 23 年度負債整理資金の貸出実績】

(単位：件，百万円)

資金名	実行件数	実行金額	平成 24 年 3 月末 残高
農業経営負担軽減支援資金	1	30	204
畜産特別資金	1	22	498
その他	39	234	5,471
合計	41	286	6,173

- ・ 農業経営負担軽減支援資金は、営農に必要な資金を借り受けたために生じた負債の借換えのための制度資金であり、J Aなどの融資機関において取り扱っています。
- ・ 畜産特別資金は、過去の負債の償還が困難な畜産経営者に対する長期・低利の借換資金であり、J Aなどの融資機関において取り扱っています。

(2) 動産担保融資の活用

J Aバンクでは、農畜産物や事業用車両、各種在庫など様々な動産を担保とした融資を行い、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組みを行っております。

山形県における融資の実績は次表のとおりです。

【山形県における 23 年度活用実績】

(単位：件，百万円)

	平成 23 年度	
	件数	残高
畜産物	108	3,748
その他	0	0
合計	108	3,748

#### 4 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

J Aバンク山形県では、地域社会へ貢献するため、次の取組みを行っています。

##### (1) 災害被災者への支援

J Aバンク山形県では、自然災害等による被害を受けた農業者を支援するため、災害対策窓口を設置したほか、災害対策資金の創設や個別融資先の経営状況に応じて償還条件の緩和等に対応しました。

(単位：件，百万円)

取組事例	J A名	内 容	件数	貸付実行金額
県産牛肉風評被害緊急対策資金の対応	J Aバンク山形	原発事故により、出荷制限・自粛及び価格下落等の被害を受けている生産者の資金繰り支援として、J Aグループおよび山形県からの利子補給による無利子資金を創設しました。	11	44
合計			11	44

##### (2) J Aバンク食農教育応援事業の展開

J Aバンク山形県は、地域の小学生の農業に対する理解を促進するため、J Aバンク食農教育応援事業を展開し、農業にかかる教材「農業とわたしたちの暮らし」の配布や農業体験学習の受入れ等に取り組んでいます。

教材「農業とわたしたちの暮らし」は、J Aバンクを通じて、県下の小学校 315 校へ、14,340 セット配布され、学校の授業等において活用されています。

また、県下 J A では、子どもを対象とした食農教育を中心とする教育実践活動にも取り組んでいます。

以 上